

中小企業を減少させる大きな一因となる予想

●今後も屋外の工事が中心故に昨今の気候

の異常さに先行き不安点が多いです。長雨、 暴風、熱射等。(宝塚市電気·通信·土木工事)

が強い。(豊中市 電気工事業)

今回のアンケート調査は、新型コロナウイルス5類移行後の行動制限がない初めての夏を迎え、 人出の増加と共にインバウンドやレジャー需要が活発化する一方で、急速な円安によるコスト増 や物価高、海外経済の減速懸念等が混在化する中で実施されました。

こうした環境下、今期の全業種業況DIは▲8.8で前期比1.6ポイント上昇したものの、全体の 景況判断としては横ばいとなりました。また、来期については、やや改善の見通しとなっています。

今後も、新型コロナウイルス感染症による景気のマイナス要因が剥落する中で、インバウンド 需要の本格的な回復等が期待される反面、為替変動、原材料価格、消費者物価の動向、 ウクライナ情勢などの懸念材料にも引き続き注視が必要です。

D

収

益

 $\overline{\mathsf{D}}$ 

前

10

の

推移

(価格D

## 期 況 比 D 1.6 I 動 概況

向

の

況

調査時点/2023年8月16日~9月5日

[今期]2023年7月~9月 調査対象期間/ [前期] 2023年4月~6月 [来期] 2023年10月~12月

分析方法/「増加」(上昇)したとする企業の 占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業 の構成比との差 (DI) により分析を行った。 ※DI: Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

調査依頼先/当庫取引先調査方法/郵送調査

売上額DIは▲2.2(前期▲5.4)でやや改善、収益DIは▲ 8.4(前期▲9.2)で横ばいでした。来期は売上額DI、収益 DIともに改善の見通しです。

依頼先数 回答数

合計 1601社 511社 31.9%

357社 127社 35.6%

288社 | 89社 | 30.9%

287社 96社 33.4%



価格は仕入価格DIが55.8(前期64.9)でやや低下、販売 価格DIは28.0(前期30.3)でほぼ横ばいでした。来期は 仕入価格がやや低下、販売価格は横ばいの見通しです。



今期

見通し

全業種の業況DIは▲8.8(前期▲10.4)で横ばいでした。 内訳は製造業が▲22.0(前期▲6.8)、非製造業が▲4.4 (前期▲12.1)となっています。来期はやや改善の見通しです。

回答率

依頼先数 回答数

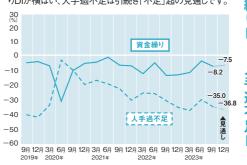
255社 79社 31.0%

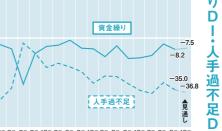
119社 42社 35.3%

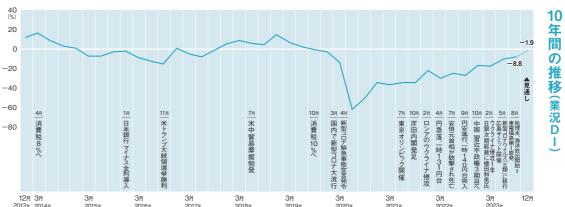
295社 78社 26.4%



資金繰りDIは▲8.2(前期▲4.8)で悪化、人手過不足は▲ 35.0(前期▲30.1)で「不足」超となりました。来期は資金繰 りDIが横ばい、人手過不足は引続き「不足」超の見通しです。







## 年 蕳 の 移(業 完 D

前期 見通し

# 善 通

全業種総合DI

は

来業

期況

はは

横改

ば善

0

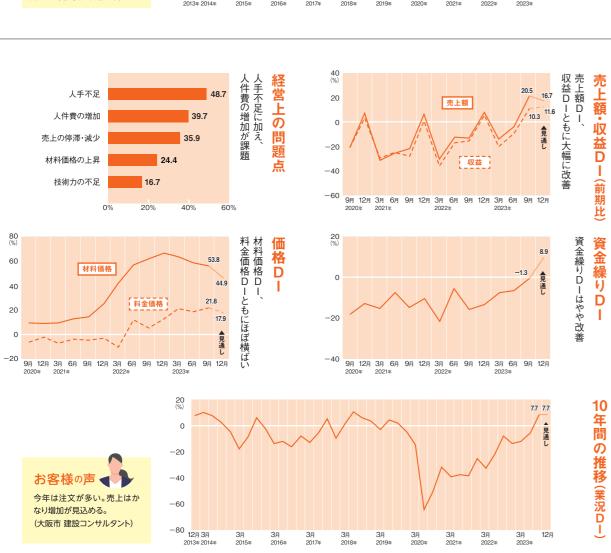
通

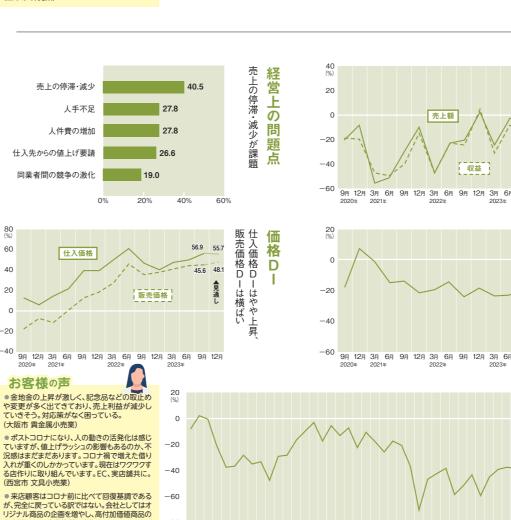
前期

今期

見通し

(豊中市 服飾雑貨小売業)







来業

期況

もはやや

やや

改改

善善の

見通

前期

今期

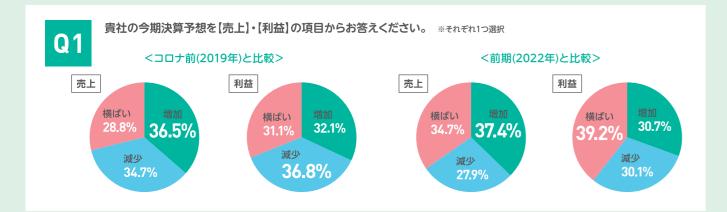
見通し

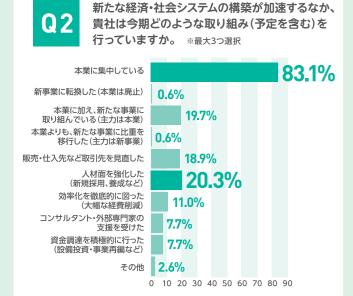
2

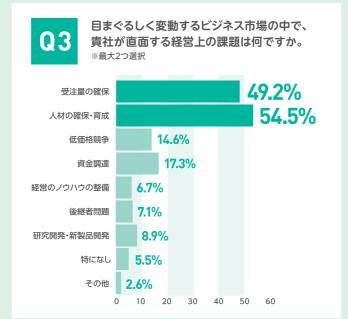
### 貴社の今期(2023年)の見通し、経営課題について

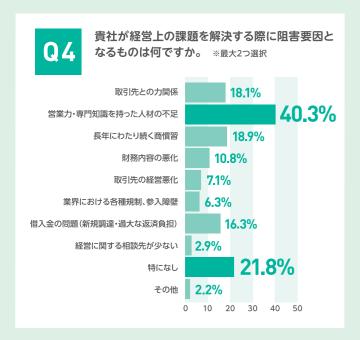
今後1年間の国内景気は、ポストコロナ(アフターコロナ)時代に向けた経済・社会システムの構築に対する動きが加速するものとみられて おります。賃上げによる消費マインドの改善、DXの推進、脱炭素化に絡んだ設備投資などは景気高揚の材料になりますが、悪材料として海外経済 の減速、ウクライナ情勢の先行きの不透明感、エネルギー価格の高騰、人手不足、為替レートの変動などが懸念されます。そのような背景の中、 今期の見通し、経営課題についてアンケートを実施いたしました。

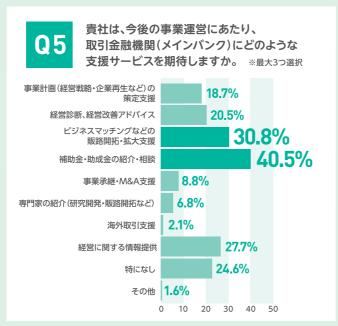
調査時期/2023年8月16日~9月5日 調査対象企業数/1601社 有効回答数/496社 有効回答率/31% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。











## 調査

## 中小企業の将来を見据えた事業承継について

事業承継では、経営権・経営資源・物的資産という3つの要素を引き継ぎますが、具体的には代表取締役社長の地位を託し、経営権、 実務のノウハウ、情報、事業用資産などを譲渡することで、事業承継が完了します。現状、多くの中小企業が後継者不足に悩んでいること から、テレビや新聞などのメディアで頻繁に取り上げられています。そのような状況のなか「中小企業の将来を見据えた事業承継について」 アンケートの実施をいたしました。

調査時期/2023年8月16日~9月5日 調査対象企業数/1601社 有効回答数/508社 有効回答率/31.7% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

